

令和4年度第1回名張市国民健康保険運営協議会事項書

【書面開催】

1. 議 事

- (1) 名張市国民健康保険被保険者数等の推移について 資料1

- (2) 令和3年度 名張市国民健康保険特別会計の決算見込について 資料2
資料3

- (3) 保健事業について 資料4

名張市国民健康保険運営協議会委員名簿

令和4年6月

※ 被保険者を代表する委員

氏名	当初就任年月	任期満了年月	備考
田畑純也	平成19年4月	令和7年5月	国民健康保険被保険者
福持幸郎	平成31年4月	令和7年5月	国民健康保険被保険者
米山暢子	令和4年6月	令和7年5月	国民健康保険被保険者
森岡千枝	令和4年6月	令和7年5月	国民健康保険被保険者
森本祐子	令和4年6月	令和7年5月	国民健康保険被保険者

※ 保険医を代表する委員

久保将彦	平成15年4月	令和7年5月	名賀医師会
松村典彦	平成29年4月	令和7年5月	名賀医師会
上坂太祐	平成31年4月	令和7年5月	名賀医師会
新谷継郎	平成13年4月	令和7年5月	伊賀歯科医師会
武田良一	平成17年4月	令和7年5月	伊賀歯科医師会

※ 公益を代表する委員

高尾松男	令和4年6月	令和7年5月	地域づくり代表者会議
森本高子	平成25年4月	令和7年5月	更生保護女性会
名倉豊	令和元年12月	令和7年5月	民生委員児童委員協議会連合会
橋恭伸	令和2年4月	令和7年5月	食生活改善推進協議会
森川郁代	令和4年6月	令和7年5月	スポーツ推進協議会

※ 被用者保険を代表する委員

井ノ口晋	令和2年7月	令和7年5月	健康保険組合（三重県農協健康保険組合）
新屋泰博	令和2年2月	令和7年5月	全国健康保険協会三重支部
岡田あずさ	令和3年4月	令和7年5月	地方職員共済組合三重支部

○名張市国民健康保険被保険者数等の推移

		令和2年3月末		令和3年3月末		令和4年3月末		令和3年 7月末	令和4年 7月末	
		月報数値	前年比	月報数値	前年比	月報数値	前年比	月報数値	月報数値	前年比
被 保 険 者 数	一般(人)	16,572	97.6%	16,359	98.7%	15,888	97.1%	16,276	15,899	97.7%
	退職(人)	0	0.0%	0	—	0	—	0	0	—
	合計(人)	16,572	97.3%	16,359	98.7%	15,888	97.1%	16,276	15,899	97.7%
	うち 介護2号(人) (40～64歳)	4,304	95.0%	4,190	97.4%	4,024	96.0%	4,127	4,083	98.9%
世帯数(世帯)		10,546	98.1%	10,596	100.5%	10,471	98.8%	10,609	10,507	99.0%

参考

		令和2年		令和3年		令和4年		令和3年 7月末	令和4年7月末	
		人口統計	前年比	人口統計	前年比	人口統計	前年比	人口統計	人口統計	前年比
市人口 4/1 (人)		77,898	99.2%	77,250	99.2%	76,462	99.0%	77,068	76,418	99.2%
被保険者数 3/31 (人)		16,572	97.3%	16,359	98.7%	15,888	97.1%	16,276	15,899	97.7%
国保加入率 (%)		21.3%	—	21.2%	—	20.8%	—	21.1%	20.8%	—
市世帯数 4/1 (世帯)		34,406	100.7%	34,599	100.6%	34,651	100.2%	34,679	34,818	100.4%
国保世帯数 3/31 (世帯)		10,546	98.1%	10,596	100.5%	10,471	98.8%	10,609	10,507	99.0%
世帯加入率 (%)		30.7%	—	30.6%	—	30.2%	—	30.6%	30.2%	—

令和3年7月末 令和4年7月末
市人口・市世帯数は 8/1
被保険者数・国保世帯数は 7/31

令和3年度 名張市国民健康保険特別会計 決算見込 (対前年度増減)

《歳 入》

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率	主 な 要 因
国民健康保険税	1,614,940	1,589,623	△ 25,317	△ 1.6%	現年分収納率 95.74%⇒95.72%、滞納分 27.10%⇒21.98%、 全体 87.16%⇒86.48% 現年調定額13,369減、滞納調定額1,425減
分担金及び負担金	6,157	6,244	87	1.4%	特定健診自己負担金 87増
使用料及び手数料	702	681	△ 21	△ 3.0%	督促手数料 21減
国庫支出金	17,593	1,669	△ 15,924	△ 90.5%	・災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症に係る減免対応分) 4,184減 ・制度関係業務事業費補助金(オンライン資格確認システム整備対応分) 11,740皆減
県支出金	5,856,861	6,071,060	214,199	3.7%	・普通交付金 211,741増 ・特別交付金 2,459増
繰入金	573,389	583,871	10,482	1.8%	・保険基盤安定繰入金 4,154増 ・職員給与費等繰入金 8,309増 等
繰越金	38,790	87,672	48,882	126.0%	前年度繰越金
諸収入	27,529	11,913	△ 15,616	△ 56.7%	・国保税延滞金 3,093減 ・返納金 7,619減 ・第三者納付金 4,904減
合 計	8,135,959	8,352,732	216,773	2.7%	

《歳 出》

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率	主 な 要 因
総務費	145,144	162,265	17,121	11.8%	・総務管理費 19,992増 ・徴税費 2,662減 等
保険給付費	5,626,244	5,821,519	195,275	3.5%	・療養給付費 186,410増 ・高額療養費 5,203増 等
国保事業費納付金	1,972,838	1,940,383	△ 32,455	△ 1.6%	・医療給付費分 19,299減 ・後期高齢者支援金分 3,463減 ・介護納付金分 9,693減
共同事業拠出金	1	0	△ 1	△ 100.0%	
保健事業費	112,163	112,644	481	0.4%	・特定健康診査等事業費 2,378増 ・保健衛生普及費 1,896減
諸支出金 (償還金)	33,014	51,660	18,646	56.5%	過年度分精算による国費等の返還金内訳 (返還金) 保険給付費等交付金(普通交付金)返還:47,636 退職事業費納付金の精算:912 特定健康診査等負担金返還金:3,112
諸支出金 (他会計繰出金)	148,697	110,428	△ 38,269	△ 25.7%	・国民健康保険財政調整基金積立のための繰出金 41,422減 ・事務費精算分の繰出金 3,153増
諸支出金 (その他)	10,187	5,067	△ 5,120	△ 50.3%	・国民健康保険税の過年度分還付金 5,120減
予備費	0	0	0	—	
合 計	8,048,287	8,203,966	155,679	1.9%	

※決算額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

令和3年度 国民健康保険税 収納状況

		R3予算額	①R2調定額	②R3調定額	②-①増減	比較	③R2収入済額	④R3収入済額	④-③増減	比較
2.国保		1,549,430,000	1,852,834,534	1,838,040,806	-14,793,728	99.20%	1,614,939,873	1,589,622,867	-25,317,006	98.43%
1.国民健康保険税	現年課税	1,482,030,000	1,621,266,700	1,607,897,700	-13,369,000	99.18%	1,552,194,909	1,539,043,521	-13,151,388	99.15%
	滞納繰越	67,400,000	231,567,834	230,143,106	-1,424,728	99.38%	62,744,964	50,579,346	-12,165,618	80.61%

国保内訳

一般被保険者		1,548,000,000	1,849,469,321	1,835,842,922	-13,626,399	99.26%	1,614,028,044	1,589,033,951	-24,994,093	98.45%
	現年課税	1,482,000,000	1,621,266,700	1,607,805,200	-13,461,500	99.17%	1,552,194,909	1,539,043,521	-13,151,388	99.15%
	滞納繰越	66,000,000	228,202,621	228,037,722	-164,899	99.93%	61,833,135	49,990,430	-11,842,705	80.85%
退職被保険者		1,430,000	3,365,213	2,197,884	-1,167,329	65.31%	911,829	588,916	-322,913	64.59%
	現年課税	30,000	0	92,500	92,500		0	0	0	
	滞納繰越	1,400,000	3,365,213	2,105,384	-1,259,829	62.56%	911,829	588,916	-322,913	64.59%

		不納欠損額	収入未済額	R3収納率	R2収納率
2.国保		8,374,809	240,043,130	86.48%	87.16%
1.国民健康保険税	現年課税	0	68,854,179	95.72%	95.74%
	滞納繰越	8,374,809	171,188,951	21.98%	27.10%
国保内訳					
一般被保険者		8,030,333	238,778,638	86.56%	87.27%
	現年課税	0	68,761,679	95.72%	95.74%
	滞納繰越	8,030,333	170,016,959	21.92%	27.10%
退職被保険者		344,476	1,264,492	26.79%	27.10%
	現年課税	0	92,500	0.00%	0.00%
	滞納繰越	344,476	1,171,992	27.97%	27.10%

保健事業について

1. 令和3年度特定健康診査の実施状況 (7/28速報値)

対象者数(法定報告対象者): 12,271人

総受診者数: 5,916人(内 法定報告対象者 5,398人)

総受診者中、特定健診プラスで受診 4,586人

※全体の77.5%が特定健診プラスでの受診

受診率: 44.0%【速報値】(令和2年度 法定報告 43.4%)

集団特定健診の実施: 全体で土日を含むがん検診同時実施を7日間

15地域全てで集団健診実施

2. 令和4年度特定健康診査受診率向上のための取組

- ・15地域づくりと協働で特定健診、後期高齢者健診同時集団健診の実施
- ・集団特定健康診査の実施
(がん検診と同時実施で、土・日曜日を含む7日間実施)
- ・未受診者へ通知による受診勧奨の実施
- ・集団特定健康診査受診者への結果説明会の実施
- ・医療機関で特定健康診査受診者への結果勉強会の実施
- ・医療機関から特定健診利用券を使用した特定健診受診勧奨協力依頼
- ・健診受診者全員に名張ケンコー!マイレージを5ポイント進呈
- ・特定健診プラスを特定健診肺プラス、特定健診肺大プラスの2種類展開
- ・自己負担金を特定健診肺プラスは900円、肺大プラスは1,500円
- ・健診受診対象者の40歳になる方への通知による受診勧奨通知の実施

3. データヘルス計画について

- ・第3期特定健康診査等実施計画(2018年度~2023年度)
- ・第2期データヘルス計画(2018年度~2023年度)

市町国保の特定健診対象者における特定健診受診と医療機関受診の関係

<名張市 令和2年度健診データ>		医療機関への受診			
		あり	なし	合計	
※()はR1年度の数值					
特定健診の受診	あり	受診者数 健診対象者に占める割合	5,142人 (5,161人) 40.5% (40.3%)	345人 (329人) 2.7% (2.6%)	5,487人 (5,490人) 43.2% (42.9%)
		うち生活習慣病あり 受診者数に占める割合	3,820人 (3,741人) 74.3% (72.5%)		3,820人 (3,741人) 69.6% (68.1%)
	なし	未受診者数 健診対象者に占める割合	5,683人 (5,962人) 44.8% (46.6%)	1,517人 (1,348人) 12.0% (10.5%)	7,200人 (7,310人) 56.8% (57.1%)
		うち生活習慣病あり 未受診者数に占める割合	3,944人 (3,992人) 69.4% (67.0%)		3,944人 (3,992人) 54.8% (54.6%)
	合計	合計人数 健診対象者に占める割合	10,825人 (11,123人) 85.3% (86.9%)	1,862人 (1,677人) 14.7% (13.1%)	12,687人 (12,800人) 100.0% (100.0%)
		うち生活習慣病あり 未受診者数に占める割合	7,764人 (7,733人) 71.7% (69.5%)		7,764人 (7,733人) 61.2% (60.4%)

未受診者数の割合(医療機関の受診はしているが、特定健診は受けていない者)

名張市 44.8% (R1 46.6%)

三重県 45.3% (R1 44.9%)

全国 51.1% (R1 49.2%) <国民健康保険中央会データより>

➡ 名張市は今まで三重県と比較して

『医療機関にかかっているが特定健康診査は未受診』

という者の割合が高い状況にありました。

しかし、コロナ禍で全国的にも受診率が下がっている中、名張市では医師会の先生方のご協力、受診啓発の呼びかけの効果、任意の健診相当の情報提供もあり、受診率が微増していることもあり、未受診者数の割合がR1年度と比較して**1.8%**減少しました。